

鈴木内閣府大臣政務官
Sustainable Japan Day 挨拶
2023年9月12日

内閣府大臣政務官の鈴木英敬です。本日は Sustainable Japan Day 2023 の開催にあたり、ご挨拶の機会を賜り、関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

「Sustainable Japan」については、三重県知事時代である2017年の「Satoyama 推進コンソーシアム」設立当初から、シンポジウムのパネリストやモデレーターを務めるなど、活動を応援してきたところです。持続可能な社会の実現に向けて、先進的な取組事例を広く紹介する活動を5年にわたり続けてこられた、関係者の皆様のご努力に心から敬意を表します。

また、Japan Times Sustainable Japan Award 2023 を受賞されました皆様、誠におめでとうございます。私も2020年のAwardでSatoyama部門特別賞をいただき、大変光栄に感じたこと、身の引き締まる思いであったことをよく覚えております。

さて、脱炭素や少子高齢化、災害への対応など、我が

国は課題先進国といわれています。岸田政権の「新しい資本主義」のもと、社会課題を成長のエンジンに転換し、持続可能な社会を実現していくことが喫緊の課題となっています。

今後、新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための取組みを、金融面から支援していくことがますます重要です。

社会課題の解決と事業の持続的成長の双方の実現に資するファイナンスとして、金融庁では、「インパクト投資」の検討を進めてまいりました。本年6月には、インパクト投資の基本的な考え方や要件を取りまとめた「基本的指針（案）」を公表いたしました。

インパクト投資は、新しい発想でイノベーション創出を担うスタートアップのほか、地域経済の持続的成長を目指す創業・地域企業への支援と親和性が高いことが期待されています。今後、多様な関係者が連携し、インパクト投資について、積極的な対話と事例・課題・手法の検討・共有を行うことで、その裾野を広

げ、様々な社会課題の解決に取り組む企業への資金の流れを形成していけるよう、取り組んでまいります。

また、様々なある社会課題のうち、特に、気候変動対応については世界的な課題となっています。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、脱炭素にチャレンジいただく企業の皆様の取り組みが重要であります。これを金融面から支援するため、今後10年間において、官民合わせて150兆円のGX（グリーントランスフォーメーション）投資を行うことを政府は宣言しています。

金融庁においても、金融機関の投融資先支援や、企業開示の充実、市場機能の整備など、様々な環境整備に取り組んでいます。

脱炭素に向けた取組みは、企業の皆様にとっても、省エネによる経費削減や、生産や事業の転換を含めて競争力の強化に繋がり得る大きな機会でもあります。他方、地域企業や中小企業におかれては、人材・情報・資金に限りがあるといった事情もあるかと思えます。

政府では、中小企業のカーボンニュートラルの取り組みを支援するため、相談窓口や専門家サポート、設備導入の際の補助金などを用意しています。こうしたものも活用いただきながら、官民で力をあわせて、カーボンニュートラルの実現に向けた移行を進め、持続的な経済成長を図っていきたいと思います。

また、サステナビリティの取り組みを進めるにあたっては、企業に必要な資金提供を行う機関投資家等の役割も重要です。積極的に取り組んでいる企業がより一層企業価値を向上していけるよう、投資家の積極的な支援を期待しています。

最後になりましたが、本日までご出席の皆様のご益々のご繁栄、ご発展を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。